

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	三上 周二
総務-02 文書管理事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総務課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。
効果	事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。 郵便物等の発送及び受領事務を行った。 ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	126,466	157,282	当初予算(千円)	161,664			
	国県支出金		83	国県支出金	79			
	地方債			地方債				
	その他			その他	208			
	一般財源	126,466	157,199	一般財源	161,377			
事業経費運営	人員配置数	2.5	3.5	人員配置数	3.5			
	人件費(千円)	18,921	27,699	人件費(千円)	26,872			
	総事業費(千円)	145,387	184,981	総事業費(千円)	188,536			
	市民1人当りの経費(円)	819	1,044	市民1人当りの経費(円)	1,066			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
----------	--	--------	--	--------	-------

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	行政文書の適正な管理を進めるに当たり、現状の予算の中で対応していくため、現状維持とする。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、行政保存文書の整理により賃借料の削減を行える可能性があるため、削減余地「あり」とした。 文書管理事務のため、市民生活等とは直接の関わりが見出しにくい、文書管理システムによって今後も事務処理を効率化し、情報を迅速・的確に市民に公開できるよう努めていきたいと考えている。
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	行政文書の保存と管理方法等について、見直しを行う。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	平成26年度から実施している歴史的公文書等の選別の試行を、中央図書館と連携して引き続き実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	限られたスペースの中で行政文書を保存しているため、長期に保存されている非現用文書(保存期間満了後の行政文書)について保存文書と廃棄文書または歴史的公文書に選別する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	文書管理システムをすでに導入している県内の市									
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	相模原市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
比較事項										
団体名	厚木市	海老名市	南足柄市							
他市実績	○	○	○							
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	湘南九市文書事務研究会等を活用して、先進事例の動向を把握していきたい。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	電子決裁率	単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
平成26年度までの目標値90%に対し、平成26年度実績値が96%となり目標値を超えたため、更に1%高い97%を目標値を設定した。	目標値	90.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	実績値	96.0	93.0				
	達成率	106.7%	95.9%				
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	電子決裁率が、平成26年度実績値96%に対し、平成27年度は93%で3%低下した。これは消防署各施設において、平成27年度にパソコン 端末機器が配備されたことに伴い、文書管理システムの導入が図られたが、従前から行っている紙による決裁方式を踏襲したため、全体の実績値に影響が及び率が下がったものである。現在、消防署では紙による決裁から電子による決裁へ、移行を図っているため、今後は徐々に電子決裁率が向上していくと考えられる。						

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---